

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	交通政策課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

観光をはじめとした交流人口の拡大や、県民や県内企業の社会経済活動の活性化に寄与し、人口減少社会においても持続的に機能する、地域の実情に応じた公共交通を確保するため、今後の規制緩和や技術革新も見据え、利便性の高い交通ネットワークの構築を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
秋田県と県外間の旅客輸送人員数(千人)	目標			5,435	5,479	5,522	5,567	
	実績	5,392	6,015	(6,795)	(5,384)	R4.5月判明予定		H28実績値 4,940
	達成率			(125.0%)	(98.3%)	—		
出典:国土交通省「旅客地域流動調査」		指標の判定		(a)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	6位	6位	(6位)	(6位)	R4.5月判明予定	公共交通の条件等が類似する東北のみ記載
	- 公表されている最新の統計である令和元年度の実績値は5,384千人(前年度比△1,411千人)であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、目標値を大幅に下回った。 - 令和2年度の実績値は未判明だが、2年度の秋田空港及び大館能代空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による減便及び需要減により、前年を大幅に下回り(秋田空港対前年度比△約100万人、21.1%、昭和56年の開港以来最低)(大館能代空港対前年度比△約13万人、16.4%、平成10年の開港以来最低)、他の交通機関の利用者数も同様に激減していることから、目標の達成は困難な見通し。							

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数 (km)	目標			4,146	4,146	4,146	4,146	
	実績	4,146	4,151	4,188	4,167	4,212		
出典:国土交通省東北運輸局秋田運輸支局調べ	達成率			101.0%	100.5%	101.6%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	・ 令和2年度の実績値は4,212kmで、前年度より45km増加し目標を達成した。これは、乗合バス路線について、乗合バス事業者及び市町村に対する運行費助成や路線再編の支援、地域の関係者が一体となった利用促進への取組などにより、必要な路線が確保されているためであり、近年は一定の水準を維持できている。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上【交通政策課】	指標	代表①
- 秋田新幹線の秋田・岩手の県境部分のトンネル整備の早期実現と、奥羽・羽越両新幹線の整備計画への格上げを目指し、官民が一体となって国等に対して要望活動を展開したほか、奥羽・羽越両新幹線については、沿線6県との合同プロジェクトチームにおいて、費用対効果や整備手法等に関する調査・研究を行った（国への要望回数2回（春・秋））。 - 鉄道ネットワークの充実強化について、JR東日本秋田支社に対して、在来幹線とローカル鉄道等についてのダイヤ改善要望を行うなど、市町村と連携しながら利便性向上の取組を行った（要望件数23件）。 - フェリー秋田航路を利用して新たな貨物を輸送する場合等の経費に対して助成を行ったほか、秋田港を出発する旅行商品の造成委託やラジオ番組でのPR、県民利用向けのパンフレット等の作成を行い、県内の自動車販売店等に配付した（貨物への助成件数4件、県民向けパンフレット4,500部、手提げ袋500枚）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - トンネル整備及び奥羽・羽越両新幹線の両期成同盟会の総会・シンポジウムや、国への要望活動、沿線県との協議の場等が、対面から書面での実施に変更となった。 - 県内の観光地を行程に組み込むフェリー秋田航路の旅行商品造成に対する助成事業を行ったものの、実績はゼロとなった。		
(2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進【観光振興課、交通政策課】	指標	代表①
- 秋田空港については、利用者の増加につなげるため、秋田空港利用促進協議会と連携して、旅行商品造成への助成を実施したほか、乗継利用を促進するため、石川県と連携し、金沢エリア等の観光情報を秋田県のタウン誌に掲載した（旅行商品造成助成件数11件）。 - 大館能代空港については、利用者の増加につなげるため、大館能代空港利用促進協議会と連携して、乗継利用が見込める中国地方の旅行会社へのPR活動や旅行商品造成への助成等を実施した（旅行商品造成助成件数3件）。 - 訪日外国人の受入環境整備に向けて、秋田空港利用促進協議会と連携し、台湾において秋田空港からの二次アクセスの利便性向上に関するアンケート調査を行った（調査件数209件）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 秋田空港及び大館能代空港ターミナルビルの感染防止機能を向上させる空港施設の改修や備品等の購入に要する経費について支援を行ったほか、航空路線の維持を目的として、両空港において航空事業者が支払う国内定期路線の着陸料等の負担軽減を図るため支援金を支給した。（東京羽田便の運航計画上の便数：9往復（R2.12.1時点）→9往復（R3.3.31時点）） - 大きく利用者が減少した県内空港の利用促進を図るため、両空港の利用促進協議会と連携して、個人向け旅行商品へのレンタカー等オプション設定への支援や航空利用者への空港内テナントで利用可能なクーポンの発行を行った。 - 秋田空港国際便を利用するアウトバウンド旅行商品に対する助成事業を予定していたが、渡航制限の影響により利用実績が無かった。		

(3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保【交通政策課、都市計画課】	指標	成果①
- 住民の生活に欠かせない地域公共交通を維持・確保するため、事業者が運行する生活バス路線及び市町村が運営するコミュニティ交通の運行費等について支援を行った。 - 新たな取組として、令和2年10月に「Ma a SとA I オンデマンド交通の地域セミナーin秋田」を開催し、国内外の公共交通に関わる新たな技術や、利用促進の取組等について事例発表や情報交換を行った。（市町村担当者、交通事業者、関係団体等70名参加）		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ - 大きく利用者が減少した県内の貸切バス、タクシー、三セク鉄道の利用促進を図るため、業界団体及び鉄道事業者と連携して、貸切利用料金の半額を補助する「地域交通乗って応援キャンペーン」を行った。 （補助実績：貸切バス1,161件、タクシー314件、三セク鉄道216台） - バス、タクシー及び三セク鉄道車両の感染防止機能を向上させるため、空気清浄機等の購入に要する経費について支援を行ったほか、輸送力の維持を目的として、事業規模に応じて支援金を支給した。 （貸切・高速・リムジンバスの登録台数：360台（R2.6.1時点）→354台（R3.1.31時点）） （タクシー台数：1,310台（R2.6.1時点）→1,287台（R3.1.31時点））		

(4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用【交通政策課】	指標	—
- 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の経営安定化や鉄道施設の安全性の向上に向けて、運営費やレール、枕木等の鉄道施設の整備費について支援を行った。 - 秋田内陸縦貫鉄道については、沿線自治体の人口減少に伴う輸送人員の減少を観光利用の拡大によりカバーするため、JR等との連携により沿線の魅力を紹介するパンフレットを作成し、首都圏のJR駅等に設置したほか、縄文遺跡群をイメージした車両（秋田縄文号）への改装に係る支援を行った（パンフレット作成：140,000部）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ - 大きく利用者が減少した三セク鉄道の利用促進を図るため、貸切列車及び回数券等の割引販売を行う事業者に対し、割引分を補助する支援事業を行った（補助実績：貸切列車216台等）。 - 鉄道車両や駅の感染拡大防止対策のための設備等の導入等に要する経費について支援を行ったほか、安全・安心な運行の確保を目的とした、安全対策に係る交付金を交付した。 - 秋田内陸縦貫鉄道における訪日外国人利用者は、令和元年度は33,344人と増加傾向にあったが、2年度実績はゼロとなった。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	● 代表指標の達成状況については、①「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年度実績値が5,384千人であり、2年度実績値は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、県外との往来を控える要請がなされたこと等を受け、前年度を大幅に下回ることが想定される。 そのような中においても、航空会社に対する着陸料助成や、バス・タクシー事業者等が事業継続を図るための支援を実施し、広域・地域の両面で交通ネットワークを概ね維持したほか、アフターコロナにおける需要の回復を見据えて、秋田・大館能代空港、秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道について、感染防止機能を向上させるための施設改修や備品の購入に対する助成等を行い、必要な取組を着実に実施した。 ● 成果・業績指標①「一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数」については、乗合バス事業者及び市町村に対する運行費助成や路線再編の支援、地域の関係者が一体となった利用促進への取組により目標を達成している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		鉄道や航空、地域交通など利便性の高い交通ネットワークが整備されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	9.7%	11.3%	10.2%		△1.1
	十分 (5点)	1.2%	1.6%	1.2%		△0.4
	おおむね十分 (4点)	8.5%	9.7%	9.0%		△0.7
	ふつう (3点)	34.9%	39.8%	38.7%		△1.1
	否定的意見	43.9%	38.2%	39.8%		+1.6
	やや不十分 (2点)	24.8%	21.8%	22.7%		+0.9
	不十分 (1点)	19.1%	16.4%	17.1%		+0.7
	わからない・無回答	11.5%	10.8%	11.3%		+0.5
	平均点	2.41	2.53	2.49		△0.04
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.49」で、「ふつう」の3より0.51低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は10.2%、「ふつう」は38.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は39.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は48.9%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ 県内市町村間の公共交通機関の利便性が悪く、自家用車を利用した移動を行わざるを得ない。（男性／50歳代／由利地域） ・ 本数の少なさと便の偏りが気になる。東京以外の都市とのアクセスも良くないと思う。（女性／30歳代／山本地域） ・ 秋田新幹線で秋田－盛岡間の時間がかかることなど、利便性が高いとは言い切れないと思う。（男性／40歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 奥羽・羽越新幹線の整備計画路線への格上げを目指しているが、全国的な新幹線の整備の遅れ等により、その目処がたっていない。	○ 災害リスクを低減するため、秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、J Rや国に対し要望していくとともに、地域への経済波及効果等を示しながら啓発・広報活動を実施するほか、シンポジウム等を通じて県民等の機運醸成を図る。 ○ 「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、県民等への広報啓発活動を実施するほか、関係県と共同で取りまとめた両新幹線の費用対効果や整備手法の研究結果及び「地域ビジョン」について、関係自治体等と共有し理解を深めつつ、国等への要望を継続して実施する。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、秋田空港及び大館能代空港の利用者数が大きく減少しており、各路線において運休が長期化している。 ○ 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と影響の長期化に伴い、インバウンド回復に備えた国際定期航空路線等の誘致活動の停滞が懸念される。 ● 本数の少なさと便の偏りが気になる。東京以外の都市とのアクセスも良くないと思う。(県民意識調査より)	○ 航空会社に対する支援により本県空港への就航継続を図るほか、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めた上で、県民の利用を促進するための施策を機動的に実施する。 ○ 渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の国際定期航空路線等の誘致のあり方を検討する。 ● 航空ダイヤの改善や便数、使用機材の大型化などの利便性向上に向けた働きかけを行うとともに、L C Cを含めた新規航空路線の誘致に取り組み、国内航空路線の充実を図る。
(3)	○ 人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持・確保が一層困難になっている。 ● 県内市町村間の公共交通機関の利便性が悪く、自家用車を利用した移動を行わざるを得ない。(県民意識調査より)	○ 地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家用有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。 ● 市町村を跨いで運行する広域バス路線について、他の交通機関との接続を意識したダイヤ編成とするなど、市町村や交通事業者と連携して、利用者目線による各地域の移動ニーズに即した地域公共交通ネットワークの改善を図る。
(4)	○ 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道について、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、国内利用客が減少しているほか、外国人の利用も大幅に減少しており、厳しい経営環境が続いている。	○ 安全対策に係る経費負担の軽減への支援等により運行の維持・確保を図りながら、貸切列車及び企画切符等の割引販売への補助など県民等の利用促進に向けた支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。
